

四半期報告書

(第28期第3四半期)

アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年9月13日
【四半期会計期間】	第28期 第3四半期（自 2023年5月1日 至 2023年7月31日）
【会社名】	アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社
【英訳名】	I K K H o l d i n g s I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 金子 和斗志
【本店の所在の場所】	佐賀県伊万里市新天町722番地5 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号
【電話番号】	050-3539-1122
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 永島 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年7月31日	自 2022年11月1日 至 2023年7月31日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (千円)	13,285,308	15,700,559	19,056,906
経常利益 (千円)	1,280,350	1,017,083	2,096,163
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (千円)	840,192	634,894	1,398,653
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	926,893	636,237	1,473,938
純資産額 (千円)	8,607,038	9,337,744	9,170,067
総資産額 (千円)	18,496,148	18,523,569	20,251,509
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	28.54	21.79	47.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.3	50.2	45.1

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	自 2023年5月1日 至 2023年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.36	17.93

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年7月31日まで）におけるわが国経済は、2023年5月8日より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類感染症に移行しました。それに伴い、法的な行動制限はなくなり、急速に社会経済活動の正常化が進み、国内景気は緩やかに持ち直しの動きがみられております。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢など地政学的リスクに加え、円安の進行による急激な資源価格の高騰など、世界規模で経済的リスクが高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ウェディング業界におきましては、社会経済活動の正常化に伴い集客イベント等も再開され挙式・披露宴の施行数は漸増傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、引き続きお客さまと社員の安全・安心を最優先事項と考え、最大限の感染防止対策を徹底した上で挙式・披露宴を実施してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,700百万円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益は984百万円（同4.8%減）、経常利益は1,017百万円（同20.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は634百万円（同24.4%減）となりました。

なお、セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

新型コロナウイルス感染症による様々な規制が緩和されるなか、引き続き感染防止対策を徹底したうえで挙式・披露宴を実施してまいりました。また、当連結会計年度（2023年4月）に「The迎賓館 偕楽園 別邸」（水戸支店）をオープンいたしました。

その結果、売上高は15,019百万円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益は1,070百万円（同1.9%増）となりました。

② 介護事業

当連結会計年度（2023年3月）に「アイケアライフ伊万里」（伊万里2号店）がオープンしたこと等により売上高は432百万円（前年同四半期比6.1%増）となりましたが、開業費用等により営業損失は6百万円（前年同四半期は2百万円の営業利益）となりました。

③ 食品事業

売上高は186百万円（前年同四半期比53.8%増）、営業利益は49百万円（同77.6%増）となりました。

④ フォト事業

前連結会計年度（2021年11月）にフォト事業を展開する子会社を設立し、当連結会計年度（2023年3月）に「studio clori.NAGOYA」（名古屋支店）をオープンいたしました。

その結果、売上高は183百万円となりましたが、開業費用等により営業損失は84百万円（前年同四半期は27百万円の営業損失）となりました。

⑤ 結婚仲介事業

前連結会計年度（2021年11月）に結婚仲介事業を展開する子会社を設立し、売上高は8百万円（前年同四半期は0百万円の売上高）、営業損失は45百万円（同18百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,727百万円減少し18,523百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,600百万円減少し、有形固定資産が1,051百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,895百万円減少し9,185百万円となりました。これは主に、短期借入金が2,005百万円、買掛金が198百万円、未払法人税等が776百万円、流動負債その他が821百万円それぞれ減少し、長期借入金が1,877百万円、資産除去債務が131百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し9,337百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益634百万円の計上による増加、剰余金の配当299百万円による減少の他、自己株式の取得及び売却により自己株式が170百万円減少したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.1ポイント上昇し50.2%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 仕入及び販売の実績

①仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	
	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
食品事業	114,734	152.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 販売数が増加したことから、仕入実績が増加しております。

②販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	
	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
食品事業	186,241	153.8

(注) 催事などの実店舗販売により販売数が増加したことから、販売実績が増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,956,800	29,956,800	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	29,956,800	29,956,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月1日～ 2023年7月31日	—	29,956,800	—	351,655	—	355,311

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 645,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,305,600	293,056	—
単元未満株式	普通株式 5,700	—	—
発行済株式総数	29,956,800	—	—
総株主の議決権	—	293,056	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式304,900株（議決権3,049個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) アイ・ケイ・ケイホールデ ィングス株式会社	佐賀県伊万里市新天町 722番地5	645,500	—	645,500	2.15
計	—	645,500	—	645,500	2.15

(注) 上記には、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式304,900株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年5月1日から2023年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年11月1日から2023年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,891,686	3,290,813
売掛金	459,639	338,810
商品	240,238	203,975
原材料及び貯蔵品	82,897	82,250
その他	537,053	803,127
貸倒引当金	△7,974	△6,156
流動資産合計	7,203,541	4,712,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,794,750	9,122,527
土地	1,850,919	1,850,919
その他（純額）	637,344	361,204
有形固定資産合計	10,283,014	11,334,651
無形固定資産	160,306	169,099
投資その他の資産		
差入保証金	1,447,559	1,335,086
その他	※ 1,157,087	※ 971,910
投資その他の資産合計	2,604,647	2,306,997
固定資産合計	13,047,967	13,810,748
資産合計	20,251,509	18,523,569
負債の部		
流動負債		
買掛金	853,784	655,550
短期借入金	2,150,000	145,000
1年内返済予定の長期借入金	774,796	1,117,933
未払法人税等	785,757	8,858
賞与引当金	296,569	187,335
その他	2,743,857	1,922,012
流動負債合計	7,604,765	4,036,689
固定負債		
長期借入金	1,877,328	3,411,528
退職給付に係る負債	34,284	29,983
ポイント引当金	14,663	14,883
資産除去債務	1,064,951	1,196,252
その他	485,450	496,489
固定負債合計	3,476,677	5,149,136
負債合計	11,081,442	9,185,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金	347,861	348,488
利益剰余金	8,629,766	8,965,618
自己株式	△252,415	△422,560
株主資本合計	9,076,868	9,243,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,797	11,098
退職給付に係る調整累計額	14,183	11,853
為替換算調整勘定	33,214	37,592
その他の包括利益累計額合計	62,194	60,544
非支配株主持分	31,004	33,997
純資産合計	9,170,067	9,337,744
負債純資産合計	20,251,509	18,523,569

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	13,285,308	15,700,559
売上原価	5,448,824	6,610,209
売上総利益	7,836,483	9,090,349
販売費及び一般管理費	6,802,154	8,105,682
営業利益	1,034,328	984,667
営業外収益		
受取利息	7,767	9,321
受取保証料	18,043	16,060
雇用調整助成金	222,314	—
その他	21,520	30,167
営業外収益合計	269,645	55,549
営業外費用		
支払利息	12,134	14,225
リース解約損	5,840	—
その他	5,649	8,907
営業外費用合計	23,623	23,132
経常利益	1,280,350	1,017,083
特別利益		
補助金収入	—	119,621
特別利益合計	—	119,621
特別損失		
固定資産除却損	7,845	24,198
特別損失合計	7,845	24,198
税金等調整前四半期純利益	1,272,504	1,112,507
法人税、住民税及び事業税	426,373	301,624
法人税等調整額	8,946	173,405
法人税等合計	435,319	475,029
四半期純利益	837,185	637,477
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,007	2,583
親会社株主に帰属する四半期純利益	840,192	634,894

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	837,185	637,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,115	△3,699
退職給付に係る調整額	△3,680	△2,223
為替換算調整勘定	65,272	4,682
その他の包括利益合計	89,708	△1,240
四半期包括利益	926,893	636,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	924,300	633,244
非支配株主に係る四半期包括利益	2,592	2,993

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
投資その他の資産	20,292千円	21,628千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
減価償却費	750,955千円	789,684千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年7月31日）

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年7月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月26日 定時株主総会	普通株式	299,042	10.00	2022年10月31日	2023年1月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託に対する配当金3,748千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年7月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年7月31日）

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、介護事業、食品事業、フォト事業及び結婚仲介事業であります。介護事業、食品事業、フォト事業及び結婚仲介事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	婚礼 事業	介護 事業	食品 事業	フォト 事業	結婚 仲介 事業		
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	86,104	—	—	324	—	86,428
一時点で移転される財又 はサービス	12,838,420	321,284	121,061	—	200	△82,085	13,198,880
顧客との契約から生じる 収益	12,838,420	407,388	121,061	—	524	△82,085	13,285,308
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
計	12,838,420	407,388	121,061	—	524	△82,085	13,285,308

(注) 「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	婚礼 事業	介護 事業	食品 事業	フォト 事業	結婚 仲介 事業		
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	86,494	—	—	5,393	—	91,888
一時点で移転される財又 はサービス	15,019,215	345,692	186,241	183,456	2,812	△128,747	15,608,671
顧客との契約から生じる 収益	15,019,215	432,187	186,241	183,456	8,205	△128,747	15,700,559
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
計	15,019,215	432,187	186,241	183,456	8,205	△128,747	15,700,559

(注) 「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円54銭	21円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	840,192	634,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	840,192	634,894
普通株式の期中平均株式数(株)	29,438,879	29,134,156

- (注) 1. アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間457,982株、当第3四半期連結累計期間290,456株)
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月13日

アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 永 里 剛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飛 田 貴 史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年9月13日
【会社名】	アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社
【英訳名】	I K K H o l d i n g s I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 金子 和斗志
【最高財務責任者の役職氏名】	経営管理部長 永島 和也
【本店の所在の場所】	佐賀県伊万里市新天町722番地5 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。) 福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長CEO金子和斗志及び最高財務責任者経営管理部長永島和也は、当社の第28期第3四半期（自 2023年5月1日 至 2023年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。